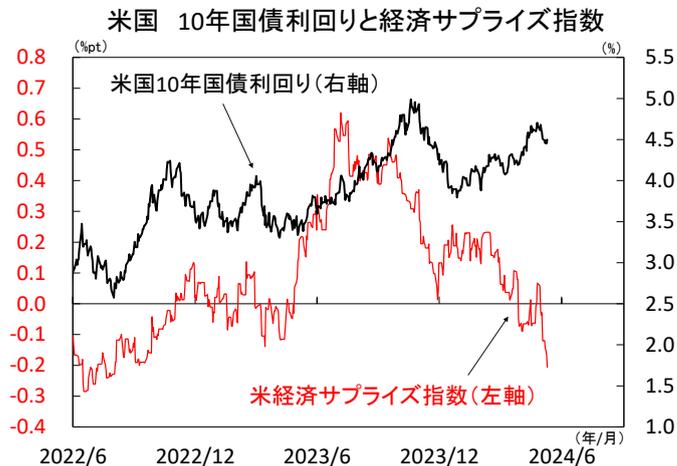


金融市場は米消費者物価を中心とした米指標により振れやすい展開に

● 景気は下振れる一方で、長期金利は高水準



■ ドル円相場は1ドル=155円後半まで反発

先週の株式市場はNYダウが8連騰するなど米欧株は堅調、日本株はほぼ横ばいでした。米ドルは堅調に推移し、米雇用統計後に一時152円割れとなったドル円相場は155円後半まで反発しています。今週は米消費者物価を中心とした米経済指標に市場は振らされる展開が予想されます。消費者物価の上振れが警戒され、米利下げ観測が後退する可能性もあります。日本当局の更なる円買い介入は困難という見方もある中、介入発動にも注目です。

■ 日本の実質GDP成長率は再びマイナスへ

日本の1-3月期実質GDP(16日)は2四半期ぶりのマイナス成長となった見込み。震災などによる供給制約の影響が大きく一時的な減少に留まり4-6月期は増加に転じる見通しです。日銀の植田総裁は8日の講演で、円安に警戒感を示し利上げの前倒しもありうると示唆しています。日銀は年内に政策金利を0.25%へ引き上げるとみっていますが、個人消費を中心に内需が底打ちするかが鍵となります。

■ 米国の4月消費者物価は上振れに警戒

米国では4月消費者物価(15日)が最大の注目。前月分は市場予想を上回り6月利下げ期待が剥落。今回も上振れた場合には利上げ観測の台頭にも警戒が必要。一方で、足下では雇用や景況感関連で弱めの指標が増えており、4月小売売上高(15日)や地区連銀の5月製造業景況感、4月住宅関連でも弱めの指標が続くのが注目。14日のパウエル議長講演を中心にFRB高官発言、消費者物価公表後の各地区連銀総裁の発言等も引き続き重要です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/14 火

(日) 4月 国内企業物価(前年比)
3月:+0.8%、4月:(予)+0.8%

★ (米) パウエルFRB議長 討議参加
★ (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)
3月:+2.1%、4月:(予)+2.2%

(独) 5月 ZEW景況感指数
期待 4月:+42.9、5月:(予)+46.3
現況 4月:▲79.2、5月:(予)▲75.0

(英) 3月 平均週給(除くボーナス、前年比)
2月:+6.0%、3月:(予)+5.9%

5/15 水

(日) 4月 訪日外客数(速報)
3月:308.2万人、4月:(予)NA

★ (米) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月:+3.5%、4月:(予)+3.4%
除く食品・エネルギー
3月:+3.8%、4月:(予)+3.6%

★ (米) 4月 小売売上高(前月比)
3月:+0.7%、4月:(予)+0.4%

(米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景況指数
4月:▲14.3、5月:(予)▲10.0

(米) 5月 NAHB住宅市場指数
4月:51、5月:(予)51

5/16 木

★ (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
10-12月期:+0.4%、1-3月期:(予)▲1.5%

(米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
3月:132.1万件、4月:(予)142.0万件

(米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比)
3月:+0.4%、4月:(予)+0.4%

(米) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月:+0.4%、4月:(予)+0.1%

(米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景況指数
4月:+15.5、5月:(予)+8.0

5/17 金

(米) ウォラーFRB理事 講演

(米) 4月 景気先行指数(前月比)
3月:▲0.3%、4月:(予)▲0.3%

(中) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月:+4.5%、4月:(予)+5.5%

(中) 4月 小売売上高(前年比)
3月:+3.1%、4月:(予)+3.7%

(中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
3月:+4.5%、4月:(予)+4.7%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,229.11	-6.96	▲0.02
	TOPIX		2,728.21	-0.32	▲0.01
米国	NYダウ(米ドル)		39,512.84	837.16	2.16
	S&P500		5,222.68	94.89	1.85
	ナスダック総合指数		16,340.87	184.54	1.14
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		520.76	15.23	3.01
ドイツ	DAX®指数		18,772.85	771.25	4.28
英国	FTSE100指数		8,433.76	220.27	2.68
中国	上海総合指数		3,154.55	49.72	1.60
先進国	MSCI WORLD		3,419.92	58.51	1.74
新興国	MSCI EM		1,071.64	10.19	0.96
リート		(単位:ポイント)	5月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		245.05	3.41	1.41
日本	東証REIT指数		1,806.57	-22.01	▲1.20
10年国債利回り		(単位:%)	5月10日	騰落幅	
日本			0.912	0.009	
米国			4.501	0.003	
ドイツ			2.520	0.010	
フランス			3.022	0.024	
イタリア			3.858	0.038	
スペイン			3.313	0.045	
英国			4.171	-0.057	
カナダ			3.696	0.038	
オーストラリア			4.333	-0.087	
為替(対円)		(単位:円)	5月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			155.72	2.74	1.79
ユーロ			167.69	3.11	1.89
英ポンド			194.98	3.08	1.61
カナダドル			113.88	2.12	1.90
オーストラリアドル			102.79	1.70	1.68
ニュージーランドドル			93.73	1.79	1.95
中国人民幣元			21.546	0.422	2.00
シンガポールドル			114.956	1.613	1.42
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9702	0.0193	2.03
インドルピー			1.8638	0.0292	1.59
トルコリラ			4.814	0.083	1.76
ロシアルーブル			1.6802	0.0186	1.12
南アフリカランド			8.436	0.173	2.10
メキシコペソ			9.269	0.265	2.94
ブラジルリアル			30.183	0.026	0.09
商品		(単位:米ドル)	5月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		78.26	0.15	0.19
金	COMEX先物(期近物)		2,375.00	66.40	2.88

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年5月3日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年5月10日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 賃金上昇率が減速する中、景気の判断DIは悪化

■ 賃金上昇率は前月から減速

3月の現金給与総額は前年比で+0.6%増加し、伸び率は2月の同+1.4%から縮小しました（図1）。内訳を見ると、所定内給与が同+2.2%と大幅に伸びたことが押し上げに寄与した一方、所定外給与が同▲1.0%、特別に支払われた給与が同▲5.5%と減少したことが押し下げ要因になりました。実質ベースでは前年比▲2.5%となり2月の同▲1.8%からマイナス幅が拡大。一方、共通事業所ベースでは同+2.2%（2月は同+1.9%）と伸び率が拡大しました。先行きについては、連合が発表した2024年春闘の賃上げ率（第5回集計）が5.17%となっており、今後の実質賃金の上振れが期待されます。3月の家計調査による実質消費支出は前年比▲1.2%（2月同▲0.5%）と下落幅が拡大。消費の回復は見られませんでした。賃金上振れが期待される中、消費が今後拡大するかが注目されます。

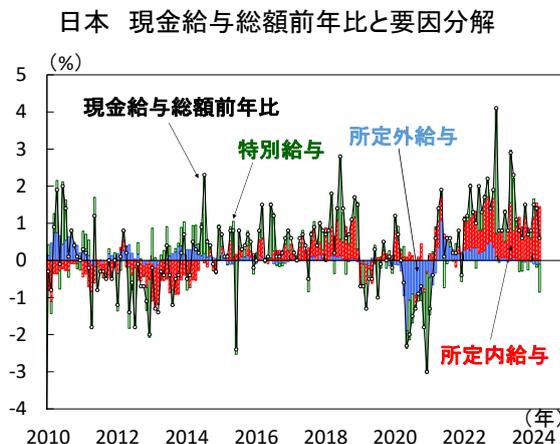
■ 景気の判断DIは現状、先行きともに悪化

4月の景気ウォッチャー調査は、景気の実況判断DIが47.4（3月は49.8）と前月から悪化し2カ月連続で中立水準（=50）を下回りました（図2）。内訳をみると雇用関連で改善したものの、家計動向関連は飲食、小売、サービスを中心に悪化、企業動向関連でも非製造業、製造業ともに悪化。景気判断理由では円安を受けた値上げの影響が大きいとの声や、インフレを懸念する声が増えました。また、先行き判断DIも48.5（同51.2）と2カ月連続で悪化。内訳を見ると、雇用関連で改善したものの、家計動向関連は飲食、小売、サービスが悪化、企業動向関連は製造業、非製造業ともに悪化しました。円安や原材料価格高騰継続による消費減退を懸念する意見が目立ちました。今後マインドが改善していくかが注目されます。

■ 日経平均株価は上値の重い展開

先週の日経平均株価は週末比で▲0.02%とほぼ横ばい。米国株が大きく反発する中、日本株は上値の重い展開となりました。為替市場については、週の後半から円安が進行しており、株価の下支え要因になったものの、日本の通貨当局による円買い介入懸念が株価の重しとなりました。日銀の植田総裁は8日、物価の見通しが上振れた場合は「金利をより早めに調整していくことが適当だ」と述べ、円安をけん制しました。一方、2024年1-3月期の企業決算では、TOPIXの6割程度の企業が発表し、全体で売上高、利益ともに予想を上回り、特に利益の予想比上振れが目立ちました（図3）。堅調な決算に支えられ、今週も株価は底堅いとみられるも、引き続き為替相場や半導体株の動向に注意が必要でしょう。（本江）

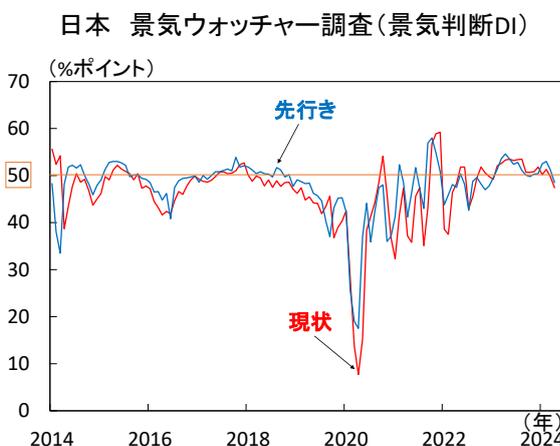
【図1】 現金給与総額の上昇率は減速



注) 直近値は2024年3月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図2】 景気判断DIは悪化



注) 直近値は2024年4月。「50」は中立水準。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 2024年1-3月期の企業決算は好調

日本 TOPIX 2024年1-3月期の企業決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	事前予想との乖離	
		売上高(%)	利益(%)
全銘柄	1220/2144	+1.45%	+2.83%
原材料	110/213	▲1.18%	+6.67%
工業	275/532	+3.87%	+15.78%
生活必需品	124/196	▲1.55%	+7.06%
エネルギー	10/18	+6.37%	+25.06%
テクノロジー	190/304	+1.35%	+4.64%
一般消費財	244/442	+3.25%	+22.40%
通信	70/120	+1.07%	+2.20%
金融	93/150	+8.17%	▲55.48%
ヘルスケア	52/95	+5.18%	▲53.71%
公益事業	21/25	▲3.20%	+104.90%
不動産	31/49	▲1.70%	▲5.81%

注) 直近値は2024年5月10日時点。事前予想との乖離とは、Bloombergが集計した事前予想に対する実績の増減率。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 S&P500は3週連続で上昇、4月米CPIではインフレ鈍化を確認出来るか

■ 底堅い米企業決算や米利下げ期待が下支え

先週のS&P500は前週比+1.9%と3週連続で上昇しました。底堅い米企業決算や米利下げ期待が投資家心理を支えています。S&P500構成企業の1-3月期は売上高が前年同期比+3.8%、企業利益が同+5.5%となり、先行きも業績改善が続く見通しです(図1)。5月以降は米景気指標が市場予想に届かないケースが散見され、先物市場が織り込む年内の利下げ回数は2回弱とインフレ率上振れ等で大幅縮小を余儀なくされた前月から持ち直しつつあります。

■ 景気減速の兆候も、期待インフレが上振れ

先週公表された米新規失業保険申請件数(5月4日終了週)は23.1万件と市場予想21.2万件を上回り、昨年8月以来の高水準となりました。申請件数は依然低水準ながらも、4月米雇用統計同様に米労働市場の緩やかな減速が確認されました。また、1-3月期の米上級融資担当者調査(SLOOS)では大・中堅企業の貸出基準の厳格化が前回調査から小幅に加速しており(図2)、先行きはこれまでの融資抑制の影響が米景気減速に作用するとみられます。

5月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)は67.4(4月77.2)と市場予想76.2を下回り、米利下げ観測後退に伴う金利上昇やガソリン価格上昇が消費者マインドを冷やしたとみられます。他方、期待インフレ率は1年先が3.5%(同3.2%)、5年先が3.1%(同3.0%)と上昇しました。長期の5年先は過去数年のレンジ内に留まるも、期待インフレ率上昇は物価抑制に懸念を残す形となりました(図3)。

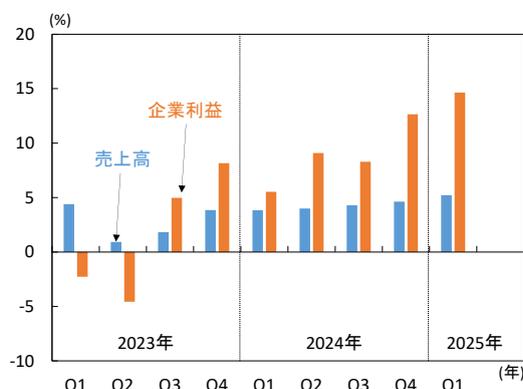
■ 今週は4月米消費者物価に注目

5月以降の米景気指標軟化に伴う利下げ観測を受け、市場では景気軟着陸(ソフトランディング)が再び意識されつつあります。リスク資産は堅調さを取り戻すも、その持続性は市場が期待する景気減速とインフレ鈍化を確認出来るかが鍵とみまます。インフレ率上振れと景気減速が重なるスタグフレーションリスクに注意が必要です。

今週は4月米消費者物価(CPI)が公表され、市場予想は総合が前年比+3.4%(3月+3.5%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.6%(同+3.8%)と伸びが減速する見通しです。直近の米FOMC声明文では「ここ数カ月間、2%物価目標に向けてさらなるインフレ率の進展はみられない」と追記され、下げ渋るインフレ率が利下げの障壁となっています。先週も複数のFRB高官から高水準の政策金利を長く維持する必要性が改めて強調されました。4月CPI以外には4月米小売売上高や米小売大手ウォルマートの決算発表が予定され、個人消費動向も注目されます。(田村)

【図1】 米企業業績は底堅く、先行きも改善見通し

米国 S&P500 売上高、企業利益(前年同期比)



注) データは2024年5月13日時点。2024年Q2以降はBloomberg予想。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 融資抑制は景気減速に作用

米国 米銀融資基準と米融資残高(前年比)

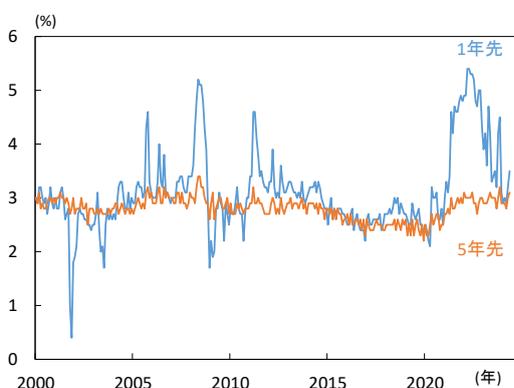


注) 直近値は融資基準が2024年1-3月期、融資残高が同年4月。

出所) 米FRBより当社経済調査室作成

【図3】 期待インフレ率上昇は物価抑制に懸念残す

米国 ミシガン大学調査 期待インフレ率



注) 直近値は2024年5月。

出所) 米ミシガン大より当社経済調査室作成



欧州 強まるユーロ圏景気の回復期待、BOEは利下げ着手へ前進

■ ユーロ圏の3月実質小売売上高は持ち直し

先週の欧州株式市場は上昇基調を強め、ストックス・ヨーロッパ600指数やドイツDAX®指数は史上最高値を更新。ユーロ圏の景気先行きに明るさが増す中、堅調な企業決算発表も相場上昇の追い風となりました。

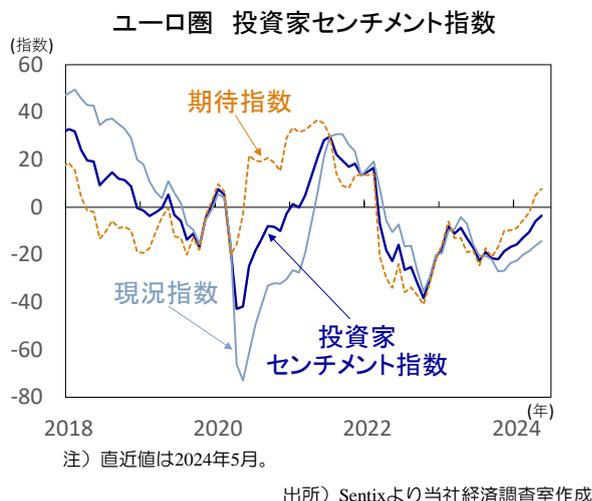
ユーロ圏の4月サービス業購買担当者景気指数(PMI)や4月総合PMIの確定値は速報値から上方修正され、ユーロ圏の5月投資家センチメント指数も改善基調を維持し(図1)、景気持ち直しの進展を期待させる結果となりました。また、7日に公表されたユーロ圏の3月実質小売売上高は前月比+0.8%と大きく回復(図2)。非食品(除く自動車燃料)は横ばいに留まったものの、自動車燃料や食料品が大きく増加し、イースター休暇が3月にずれ込んだことも影響したとみられます。家計による財消費の節制姿勢は未だ続いている模様も、インフレ減速や賃金上昇の継続を支えに、財消費も持ち直しに転じつつあります。

■ BOEは近く利下げへの転換を示唆

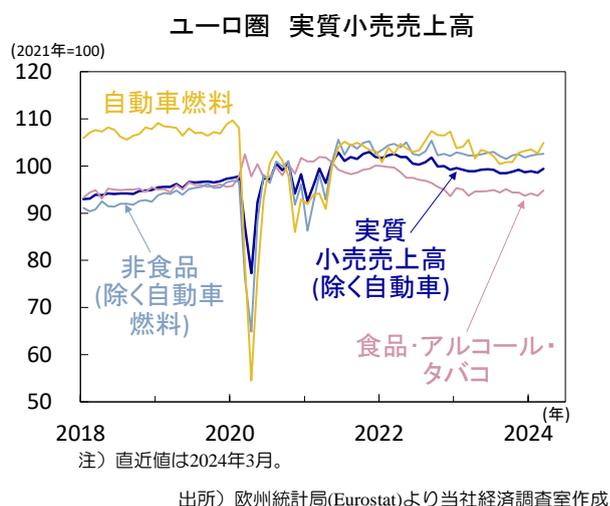
イングランド銀行(英国中央銀行、BOE)は9日、金融政策決定委員会(MPC)結果および議事要旨を公表し、事前予想の通り、政策金利の据え置きを決定。政策委員9名のうち、7名が賛成する一方、2名は利下げを主張し、利下げ支持者は前回3月会合から1名増加しました。声明文では、「MPCは今後公表されるデータを精査し、インフレの持続リスクが後退しているとの評価にどのような情報をもたらすか検討する」との文言を新たに追加。インフレが持続するリスクの後退を意識している状況を覗かせ、利下げ転換が近づいていることを示唆しました。懸念される賃金上昇率を巡っては、見通しを小幅に上方修正も、サービスインフレは4月以降も鈍化が続くと見込み、企業が労働コストの上昇を十分に価格転嫁できないと予想した模様です。加えて、ベイリーBOE総裁は、数カ月以内に利下げが必要になる公算が大きく、6月となる可能性を排除しないと発言。この結果を受けて、短期金融市場では6割程度の確率で6月会合での利下げ着手を予想し、英国金利の低下やポンド安が進行しました。

しかし、10日に公表された英国の2024年1-3月期実質GDPは前期比+0.6%と事前予想を上回って回復(図3)。また、同国の4月総合PMIは54.1と堅調さを示し、4月の最低賃金の引き上げを反映して企業の投入価格指数は大きく上昇。需要回復を支えに企業が今後価格転嫁を進める可能性も否めず、BOEは4-6月期の賃金・サービスインフレ動向を確認した上、8月会合で利下げに着手する可能性は依然高いと考えられ、賃金・サービスインフレ動向から利下げ開始時期を探る展開は続きそうです。(吉永)

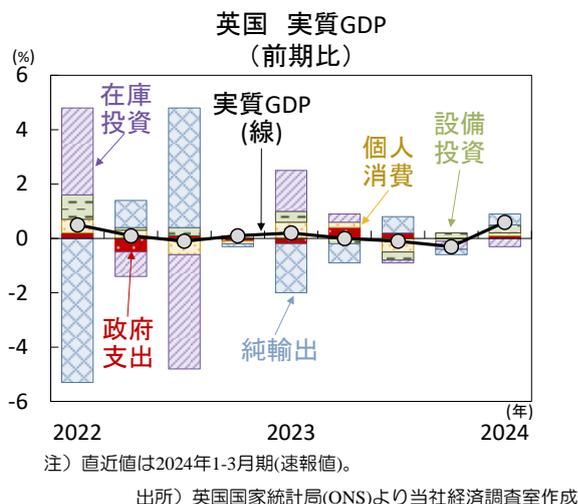
【図1】ユーロ圏 投資家心理は引き続き改善し、先行き期待は一段と強まる



【図2】ユーロ圏 3月実質小売売上高は事前予想以上に回復へ



【図3】英国 1-3月期実質GDPは堅調な結果となり、マイナス成長から脱却



オーストラリア（豪） 豪中銀は政策金利を据え置き中立姿勢を維持

■ 豪中銀は中立姿勢を維持

豪中銀は5月7日の金融政策決定会合で、政策金利を4会合連続で4.35%に据え置くことを決定。1-3月期の消費者物価伸び率は鈍化しつつも豪中銀の予想から上振れしましたが（図1）、中長期のインフレ見通しに大きな変化はなく、妥当な時間軸でインフレが目標レンジに戻るという基本シナリオは変わりませんでした。ただし、声明文では、サービス価格上昇の持続によりインフレ率は予想よりも遅いペースで低下しており、インフレ率を政策目標に戻す過程が円滑に進む可能性は低いと指摘。その上で、今後も物価の上振れリスクを警戒し続けると示されました。今後の金融政策については、前回会合同様に「いかなる選択肢も排除しない」とし、中立的な政策姿勢を維持しました。一部で警戒されていたような、明確な引締めバイアスは示されず、早ければ今年11月、遅くとも2025年2月に利下げ転換が予想されます。

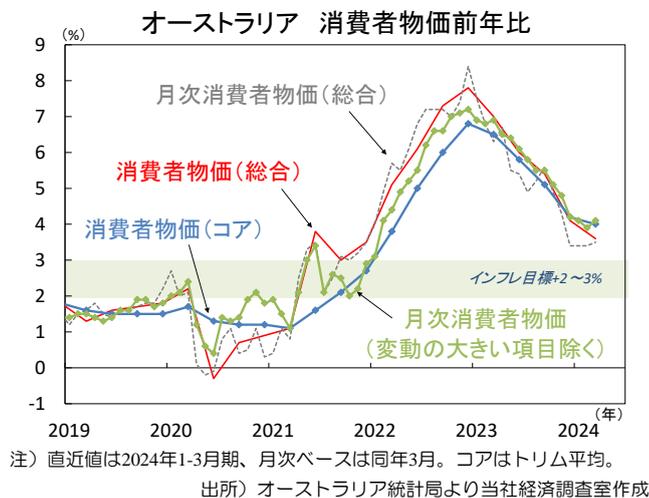
■ 経済・物価見通しは大きな修正なし

豪中銀の四半期金融政策報告での経済・物価見通しは目先の成長率見通しが下方修正、インフレ見通しは上方修正されました（図2）。ただし、2025年末には消費者物価前年比が総合及びコアともに同中銀の目標圏内（2-3%）に落ち着くとの見方は維持されました。インフレ見通しの上方修正については、原油価格の上昇や電力料金の値上げといった一時的要因が大きいと説明されています。経済については個人消費の弱さが言及され、過去1年半の間実質個人消費がほとんど増加していない点があげられています。同中銀のブロック総裁は記者会見で、利上げの可能性について必要なら動くと言明。しかし、同時に再び利上げする必要がない事を望んでいるとし、金融政策と金融環境は景気抑制的であり、政策見通しはバランスがとれているとの認識を示しました。

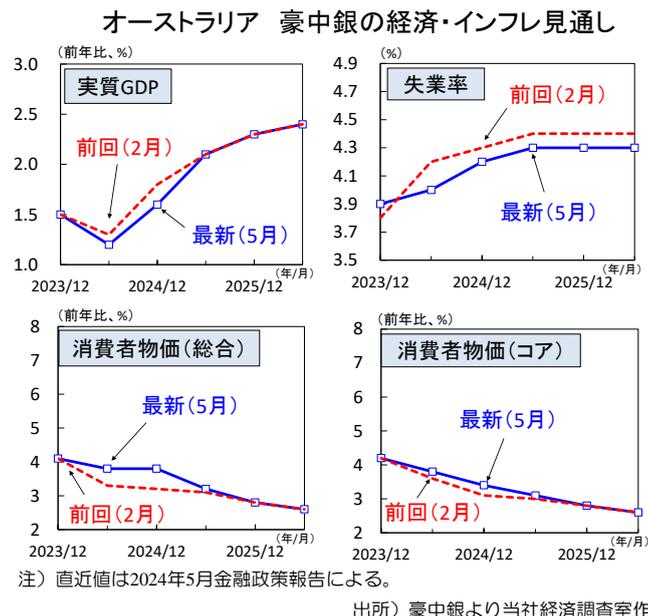
■ 会合結果を受けて金利低下・豪ドル下落

金融市場では豪中銀の利上げ含みへの姿勢転換の見方があったため、今回中立姿勢が維持された事で長期金利は低下し豪ドルは下落しました（図3）。ただし、追加利上げ観測は後退するも依然として年内の豪利下げ観測はほぼ消滅しています。今後、利下げ観測が高まれば豪ドルは一段と下押しされる可能性があります。世界的に製造業の景況感の底入れが明確になっている事が支えとなり、底堅い動きが予想されます。豪ドル相場はしばらくは横ばい圏の推移が続くとみられています。方向性の決定要因として、米利下げ転換時期や豪消費者物価をはじめインフレ指標の動向が引き続き注目されます。（向吉）

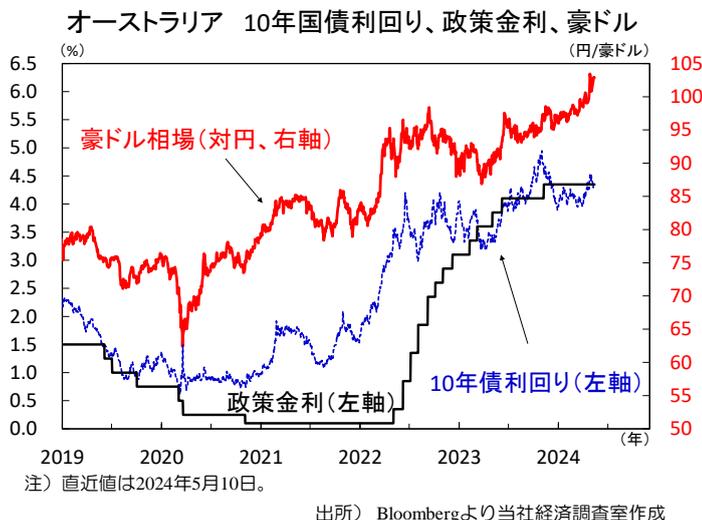
【図1】 消費者物価の伸び減速は一服



【図2】 豪中銀は目先のインフレ率予想を上方修正



【図3】 利下げ観測が後退し豪ドルは堅調な動き



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/6 月

- (欧) 3月 生産者物価(前年比)
2月:▲8.5%、3月:▲7.8%
- (中) 4月 サービス業PMI(財新)
3月:52.7、4月:52.5

5/7 火

- (米) 3月 消費者信用残高(前月差)
2月:+150億米ドル、3月:+63億米ドル
- (米) 四半期定例国債入札(3年債)
- (米) ウォルト・ディズニーストック決算発表
- (米) アップル社がイベント開催
- (欧) 3月 小売売上高(前月比)
2月:▲0.3%、3月:+0.8%
- (独) 3月 製造業受注(前月比)
2月:▲0.8%、3月:▲0.4%
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートを4.35%→4.35%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~8日)
Selic金利:10.75%→10.50%
- (露) プーチン大統領就任式

5/8 水

- (日) トヨタ自動車 2024年3月期決算発表
- (米) ジェファーソンFRB副議長 討議参加
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) 四半期定例国債入札(10年債)
- (独) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月:+1.7%、3月:▲0.4%
- (英) アム・ホールディングス 2024年1-3月期決算発表
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:4.00%→3.75%
- (伯) 3月 小売売上高(前年比)
2月:+8.1%、3月:+5.7%

5/9 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(4月25-26日)主な意見
- (日) 3月 現金給与総額(速報、前年比)
2月:+1.4%、3月:+0.6%
- (日) 3月 景気動向指数(CI、速報)
先行 2月:112.1、3月:111.4
一致 2月:111.5、3月:113.9
- (日) ソフトバンク・グループ 2024年3月期決算発表
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月27日終了週:20.9万件
5月4日終了週:23.1万件
- (米) 四半期定例国債入札(30年債)
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:5.25%→5.25%
- (中) 4月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 3月:▲7.5%、4月:+1.5%
輸入 3月:▲1.9%、4月:+8.4%
- (露) 対独戦勝記念日
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利:11.00%→11.00%

5/10 金

- (日) 3月 家計調査(実質個人消費、前年比)
2月:▲0.5%、3月:▲1.2%
- (日) 3月 経常収支(季調値)
2月:+1兆4,121億円、3月:+2兆106億円
- (日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 3月:49.8、4月:47.4
先行き 3月:51.2、4月:48.5
- (日) 東京エレクトロン 2024年3月期決算発表

- (米) バーFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
4月:77.2、5月:67.4
- (米) 5月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 4月:+3.2%、5月:+3.5%
5-10年先 4月:+3.0%、5月:+3.1%
- (伊) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月:0.0%、3月:▲0.5%
- (英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期:▲0.3%、1-3月期:+0.6%
- (英) 3月 月次実質GDP(前月比)
2月:+0.2%、3月:+0.4%
- (英) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月:+1.0%、3月:+0.2%
- (加) 4月 失業率
3月:6.1%、4月:6.1%
- (印) 3月 鉱工業生産(前年比)
2月:+5.6%、3月:+4.9%
- (伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比)
3月:+3.93%、4月:+3.69%

5/11 土

- (中) 4月 生産者物価(前年比)
3月:▲2.8%、4月:▲2.5%
- (中) 4月 消費者物価(前年比)
3月:+0.1%、4月:+0.3%
- (中) 4月 社会融資総量(*)
3月:+4兆8,675億元
4月:▲1,987億元
- (中) 4月 マネーサプライ(M2、前年比) (*)
3月:+8.3%、4月:+7.2%

5/13 月

- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (豪) 4月 NAB企業信頼感指数
3月:1、4月:(予)NA
- (印) 4月 消費者物価(前年比)
3月:+4.85%、4月:(予)4.80%

5/14 火

- (日) 4月 国内企業物価(前年比)
3月:+0.8%、4月:(予)+0.8%
- (日) 4月 工作機械受注(速報、前年比)
3月:▲3.8%、4月:(予)NA
- (日) ソニー・グループ 2024年3月期決算発表
- (米) パウエルFRB議長 討議参加
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) バイデン政権が対中間税強化を発表予定
- (米) 4月 NFIB中小企業楽観指数
3月:88.5、4月:(予)88.2
- (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)
3月:+2.1%、4月:(予)+2.2%
- (米) ホーム・デポ 2-4月期決算発表
- (独) 5月 ZEW景況感指数
期待 4月:+42.9、5月:(予)+46.3
現況 4月:▲79.2、5月:(予)▲75.0
- (英) 3月 失業率(ILO基準)
2月:4.2%、3月:(予)4.3%
- (英) 3月 平均週給(除くボーナス、前年比)
2月:+6.0%、3月:(予)+5.9%
- (他) イスラエル建国記念日

5/15 水

- (日) 4月 訪日外客数(速報)
3月:308.2万人、4月:(予)NA
- (米) ボウマンFRB理事 討議参加
- (米) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月:+3.5%、4月:(予)+3.4%
除く食品・エネルギー 3月:+3.8%、4月:(予)+3.6%
- (米) 4月 小売売上高(前月比)
3月:+0.7%、4月:(予)+0.4%
- (米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
4月:▲14.3、5月:(予)▲10.0
- (米) 5月 NAHB住宅市場指数
4月:51.5、5月:(予)51
- (米) シスコシステムズ 2-4月期決算発表
- (欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比)
10-12月期:▲0.1%
1-3月期:+0.3%(速報)+0.3%
- (欧) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月:+0.8%、3月:(予)▲0.2%
- (豪) 1-3月期 賃金指数(前年比)
10-12月期:+4.2%、1-3月期:(予)+4.2%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物:2.50%→(予)2.50%
- (他) 中露首脳会談(~16日、北京)

5/16 木

- (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
10-12月期:+0.4%、1-3月期:(予)▲1.5%
- (米) バーFRB副議長 議会証言(上院)
- (米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
3月:132.1万件、4月:(予)142.0万件
- (米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比)
3月:+0.4%、4月:(予)+0.4%
- (米) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月:+0.4%、4月:(予)+0.1%
- (米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
4月:+15.5、5月:(予)+8.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月4日終了週:23.1万件
5月11日終了週:(予)21.9万件
- (米) ウォルマート 2-4月期決算発表
- (米) アラバマ・マテリアルズ 2-4月期決算発表
- (豪) 4月 失業率
3月:3.8%、4月:(予)3.9%

5/17 金

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 4月 景気先行指数(前月比)
3月:▲0.3%、4月:(予)▲0.3%
- (中) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月:+4.5%、4月:(予)+5.5%
- (中) 4月 小売売上高(前年比)
3月:+3.1%、4月:(予)+3.7%
- (中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
3月:+4.5%、4月:(予)+4.7%
- (中) 4月 都市部調査失業率
3月:5.2%、4月:(予)5.2%

5/18 土

- (米) クーグラーFRB理事 講演

5/19 日

- (米) パウエルFRB議長 講演

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

